

# 海岸・河川の南海トラフ地震・津波対策の促進

浦戸湾の三重防護の推進  
(令和13年度完成に向けて)

## ◆県人口の約47%が集中し、都市機能が集積する県都・高知市

- 未整備で南海トラフ地震が発生した場合
- ◆約1ヶ月半の長期浸水(浸水範囲2,800ha)
- ◆12万人の長期避難

## ◎地震・津波対策(三重防護+二級河川)による効果

- ◆L1津波時の浸水被害をゼロに!
- ◆L2津波時には浸水期間の短縮による社会経済活動の早期回復へ!



## ◆浦戸湾の地震・津波対策(海岸・河川)

- 凡例
- 三重防護 国直轄
  - 三重防護 県事業
  - 直轄高知海岸
  - 河川事業



## ◆県事業の進捗状況(海岸・河川)



(長期浸水対策のため、河川堤防については耐震対策を先行実施中)

## ◆整備状況(国直轄・県事業)

### 高知港海岸(国直轄)

種崎外縁地区

タナスカ地区

津波防波堤

高知港海岸(国直轄)

- 種崎外縁地区、タナスカ地区の耐震化を継続
- 湾口部の津波防波堤の整備を継続

### 高知港海岸(県事業)

潮江地区(西孕工区)

浦戸湾地区(瀬戸工区)

### 河川事業(県事業)

国分川

高知港海岸(県事業)

- 潮江、高須、浦戸湾各地区の堤防の耐震工事を継続

河川事業(県事業)

- 下田川、国分川等の堤防の耐震工事を継続

◆高知市の被害最小化で県全体の早期復旧・復興につながる地震・津波対策を早急に完成させるには、事業の着実な推進が必要。

＜政策提言＞

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、必要な予算を例年以上の規模で確保し、計画的に事業を推進すること。
- また、南海トラフ地震の発生が逼迫していることを踏まえ、能登半島地震の教訓を踏まえた「国土強靱化実施中期計画」を令和6年内に策定し、5か年加速化対策後においても、国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保して安定的・継続的に取り組むこと。